



C O N T E N T S

- 1 ごあいさつ
- 2 アイワイバンク銀行の事業概要
- 4 アイワイバンク銀行のATMサービス
 - 5 ●ATMサービスの特長
 - 6 ●ATMネットワークサービス
 - 8 ●ご利用いただける金融機関
 - 10 ●ATMの特長／セキュリティ
- 12 アイワイバンク銀行の金融サービス
 - 13 ●金融サービスの特長
 - 14 ●普通預金口座でご利用いただけるサービス
- 16 アイワイバンク銀行のオペレーション体制とシステムネットワーク
 - 17 ●バックアップ体制
 - 18 ●システムネットワーク
- 20 主要データ
- 22 業績ハイライト
- 23 資料編
 - 24 営業の概況
 - 26 財務データ等
 - 34 リスク管理の取り組み
 - 34 コンプライアンス(法令等遵守)の取り組み
 - 36 会社概要等

●商号変更のお知らせ



当社は、2005年10月11日に「セブン銀行」へ商号変更いたします。新しい社名は、セブン-イレブン等に設置したATMで原則24時間365日のサービスを提供している当社事業の特徴をあらわし、お客さまにとってよりなじみやすい名称であるとともに、簡単、スピーディーなサービスを提供する当社の姿勢を「セブン」というシンプルな語感に込めています。

●新商号(英文表記)

株式会社セブン銀行 (Seven Bank,Ltd.)

●変更予定日

2005年10月11日

社 是

1. 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい。
2. 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
3. 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。



ごあいさつ

アイワイバンク銀行は、これまでにないまったく新しいタイプの銀行として、2001年5月に開業いたしました。以来、当社は常にお客さまのニーズに応えることを使命とし、いつでもお客さまの生活に密着した、便利な銀行サービスを提供するよう努めてきております。

当社では、より多くのお客さまにATMサービスをご利用いただくために、24時間・年中無休で営業しているセブン-イレブンをはじめ、イトーヨーカドー等各店へATM設置を積極的に推進しております。また、他の銀行はじめ様々な金融機関と積極的に提携することで、お客さまが利用できるカードを増やして利便性を高めると同時に、提携いただく金融機関さまに対しては、当社の安全なATMネットワークを活用し、お客さまへのサービス向上や事業の効率化につなげていただく等、共存共栄の理念に基づいた事業の推進、サービスの提供に努めております。

おかげさまで、2005年春にはATM設置台数が10,000台を突破し、お客さまのご利用件数も順調に伸長しております。日頃のご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、この社会的なネットワーク基盤に携わる企業としての責任の重さをあらためて痛感しているところです。今後もさらにセキュリティの強化に努める等、ATMサービス機能の拡充とともに、より安心・安全にご利用いただくための取り組みを行い、『いつでも、どこでも、だれでも、安心して使える“みんなのATM。”』を実現していきます。

ATM事業基盤の一層の拡充に努める一方で、普通預金口座取引に加え、お客さまのニーズにお応えする当社ならではの金融商品・サービスの研究も進めております。そのための取り組みのひとつとして、2005年4月に、当社として初めて有人で運営する店舗（呼称：「みんなの銀行窓口。」）を、イトーヨーカドー蘇我店内に開設しました。そこでの接客を通じて金融サービスに対するたくさんの『声(ニーズ)』を集め、最適なかたちでお客さまのご期待に応えられるよう準備を進めてまいります。当社は、こうしたATMサービスや金融サービスをセブン-イレブン、イトーヨーカドー等各店でご提供することで、幅広い層のお客さまにより多くご来店いただき、その結果としてグループ全体の収益力が向上するという相乗効果も追求しております。

なお、10月11日には商号をアイワイバンク銀行からセブン銀行へ変更することとしました。何よりご利用いただけるお客さまにとって親しみやすく、シンプルな名称とし、これまで以上に便利で簡単、スピーディーなサービスを提供していく所存です。

今後もセブン-イレブン、イトーヨーカドー等がこれまで培ってきたお客さまからの信頼を基盤に、国内最大の店舗網・最先端の情報システム等を活用し、「安全・確実・迅速」にお客さまのニーズにお応えすべく、挑戦し続けてまいります。

(2005年7月)

代表取締役社長

安高 隆

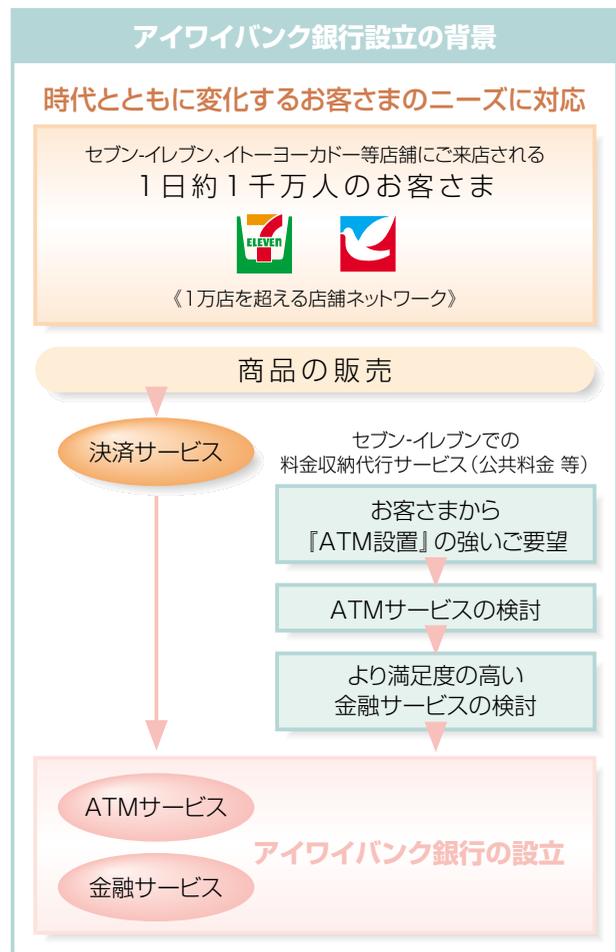
お客さまのニーズから生まれた新しい銀行 ——それがアイワイバンク銀行です

お客さまのニーズから生まれた銀行

当社は、流通小売業のセブン-イレブンやイトーヨーカドーから誕生した銀行です。私たちグループは、常に変化し続けるお客さまのニーズに応じていくことを基本方針に、「商品」の販売のみならず、さまざまな「サービス」を開発・提供してきました。特に、セブン-イレブンでは料金収納代行サービスを利用するお客さまが増えるとともに、こうした決済サービスに加え、店内にATMを設置することや金融サービスを提供することへの要望も高まってきました。お客さまの新しいニーズにお応えし、より満足度の高い最適なサービスの実現に挑戦し続けるグループとして、店舗でのATMサービスと金融サービスの提供は必然となり、2001年4月にアイワイバンク銀行が設立されたのです。

お客さまの視点を何よりも大切に

私たちグループが提供するあらゆるサービスに共通する基本コンセプトは、「お客さまの立場に立って」考えるということです。お客さまの暮らしに密着した身近で便利な『おサイフ』代わりの銀行となることを目指す当社も、お客さまの視点を何よりも大切にしています。金融業界をとりまく環境や、お客さまのライフスタイルが大きく変化している現在、当社は、21世紀にふさわしい新しい銀行のあり方、そして「常識」にとらわれない新しい銀行のカタチを追求しています。

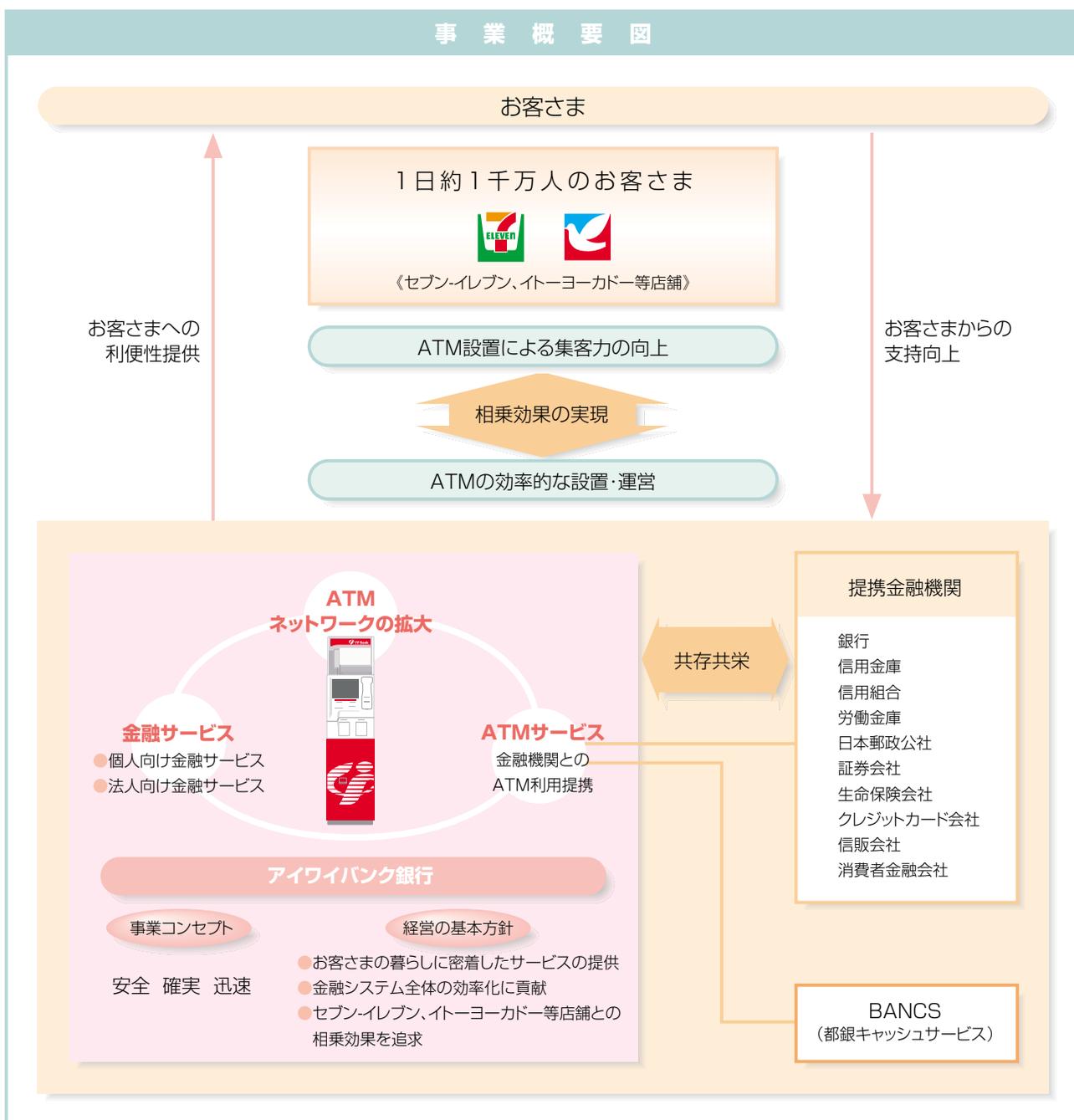


アイワイバンク銀行の取り組み

当社は、お客さまにより身近で便利にATMをご利用いただけるよう、セブン-イレブン、イトーヨーカドー等各店舗へのATM設置を推進しています。そして、銀行をはじめ多くの金融機関と提携することで、このATMネットワークを、より多くのお客さまにご利用いただくためのATMサービスを展開しています。

また、普通預金口座取引やリモートバンキング^(注)等金融サービスの提供を行っています。そして、こうした取り組みを通じてセブン-イレブンやイトーヨーカドー等各店舗との相乗効果による収益力の向上を追求しています。

注：パソコンでの「インターネットバンキング」、携帯電話での「モバイルバンキング」、電話での「テレホンバンキング」の総称。





アイワイバンク銀行の

ATM サービス

アイワイバンク銀行は、
いろいろな金融機関のカードを
お持ちのみなさまに、便利に、
そして安心して使っていただける
ATMサービスを提供しています。

「みんなのATM。」

——私たちのサービスが、
すべてのみなさまに
ご満足いただけるための
キャッチフレーズです。

ATMサービスの特長

いつでも、どこでも、だれでも、安心して
ご利用いただける「みんなのATM。」

「近くのお店で、買い物ついでにいつでもATMが使えたら便利なのに」というお客さまの声にお応えし、年中無休24時間営業のコンビニエンスストア、セブン-イレブンを中心にATMを設置しています。これからもATM設置地域や設置店舗の拡大を進めるとともに、ご利用いただける金融機関のカードを拡充し、お客さまの生活に密着したより便利なATMサービスの充実に努めていきます。

いつでも

当社ATMは、24時間365日営業のセブン-イレブンを中心に設置。最長で24時間、朝でも夜でもいろいろなカードがご利用いただけます。今後も、ご利用時間の拡大等、ATMサービスの質の向上に努めていきます。

どこでも

2005年6月末日現在、25都道府県に10,272箇所、10,419台のATMを設置。これからも、セブン-イレブンを中心に、新地域への設置を拡大し、既展開地域でもさらに設置密度を高めていきます。

ご利用いただけるみんなのATM

だれでも

2005年6月末日現在、当社ATMでご利用いただけるカードは、銀行や信用金庫等490種類以上。今後も、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、各金融機関との提携をさらに進めていきます。

安心して

常に店員がいる、身近で明るいセブン-イレブんにATMを設置。深夜でも安心してATMをご利用いただけます。また、ATM本体も使い勝手の良い設計を心がけ、セキュリティ面にも配慮しています。

TOPICS!

「みんなのATM。」がさらに進化します。

2006年春、ATM全台がICカード対応化

本格化するICカード時代到来に向け、2006年4月を目途に、ATMすべてにICカード対応機能を搭載する予定です。これにより、銀行等当社ATM提携先がお客さまの安全のためにキャッシュカードやクレジットカードのICカード化を進める場合にも、お客さまの利便性を確保できることにつながります。セキュリティ強化に取り組み、さらにお客さまに安心してご利用いただけるよう、ICカードの環境整備と利用促進に貢献していきます。

ATMネットワークサービス

全国に10,000台を超えるATMネットワークを展開しています

2001年5月の開業と同時に東京都内のセブン-イレブンに初めてATMを設置して以来、お客さま、そして地域のニーズに対応しながら着実に展開エリアを拡大しています。毎年セブン-イレブン店舗を中心に新規展開し、おかげさまで現在、25都道府県に10,419台のATMが便利なキャッシュポイントとして、お客さまにご利用いただいています。

店舗別設置箇所・台数

店舗	箇所	台数
セブン-イレブン	10,080	10,143
イトーヨーカドー	168	245
本店他	24	31
合計	10,272	10,419

(2005年6月末日現在)

ATM展開予定(既公表)

地域	時期
佐賀県	2005年秋

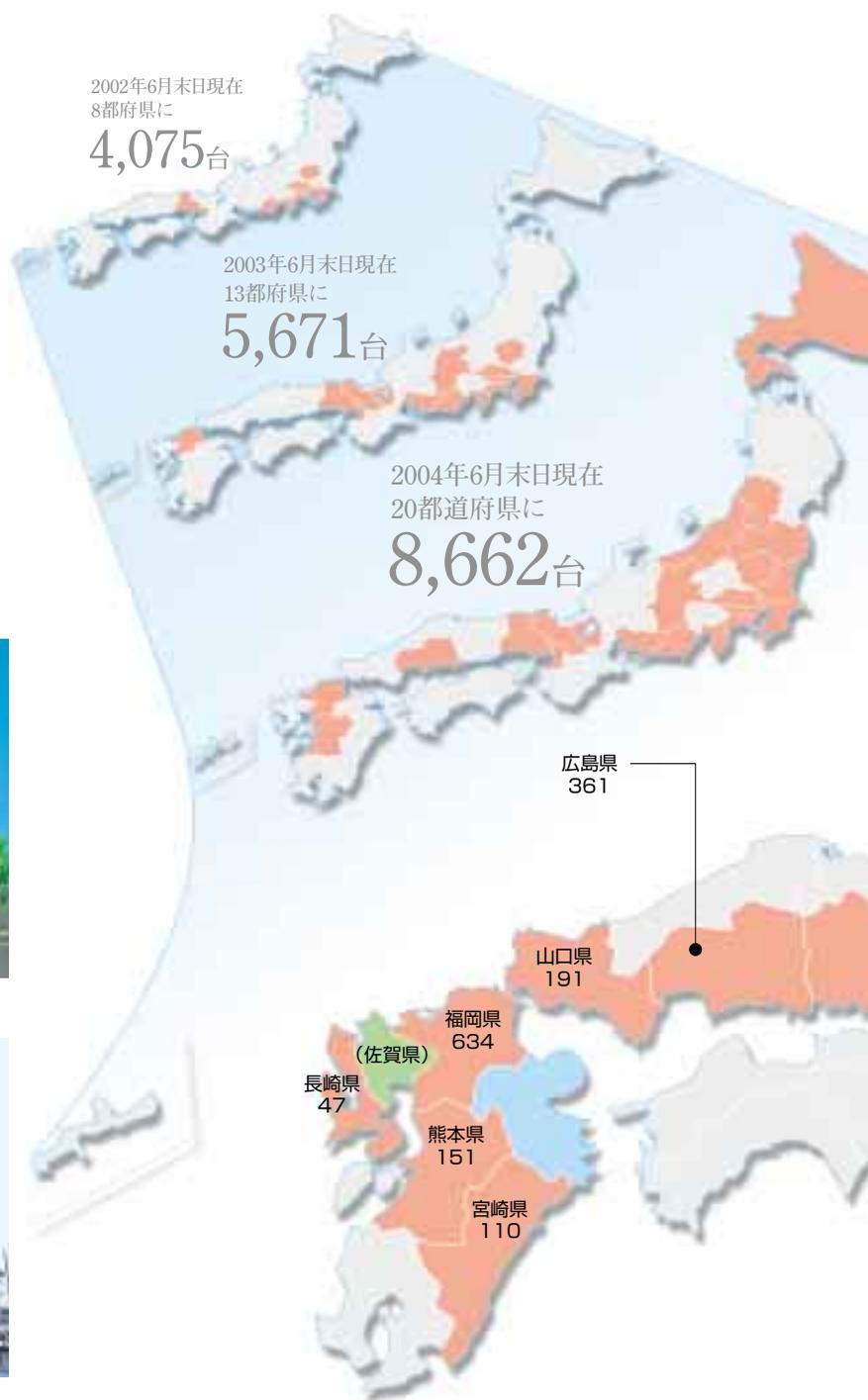
(2005年6月末日現在)



セブン-イレブン

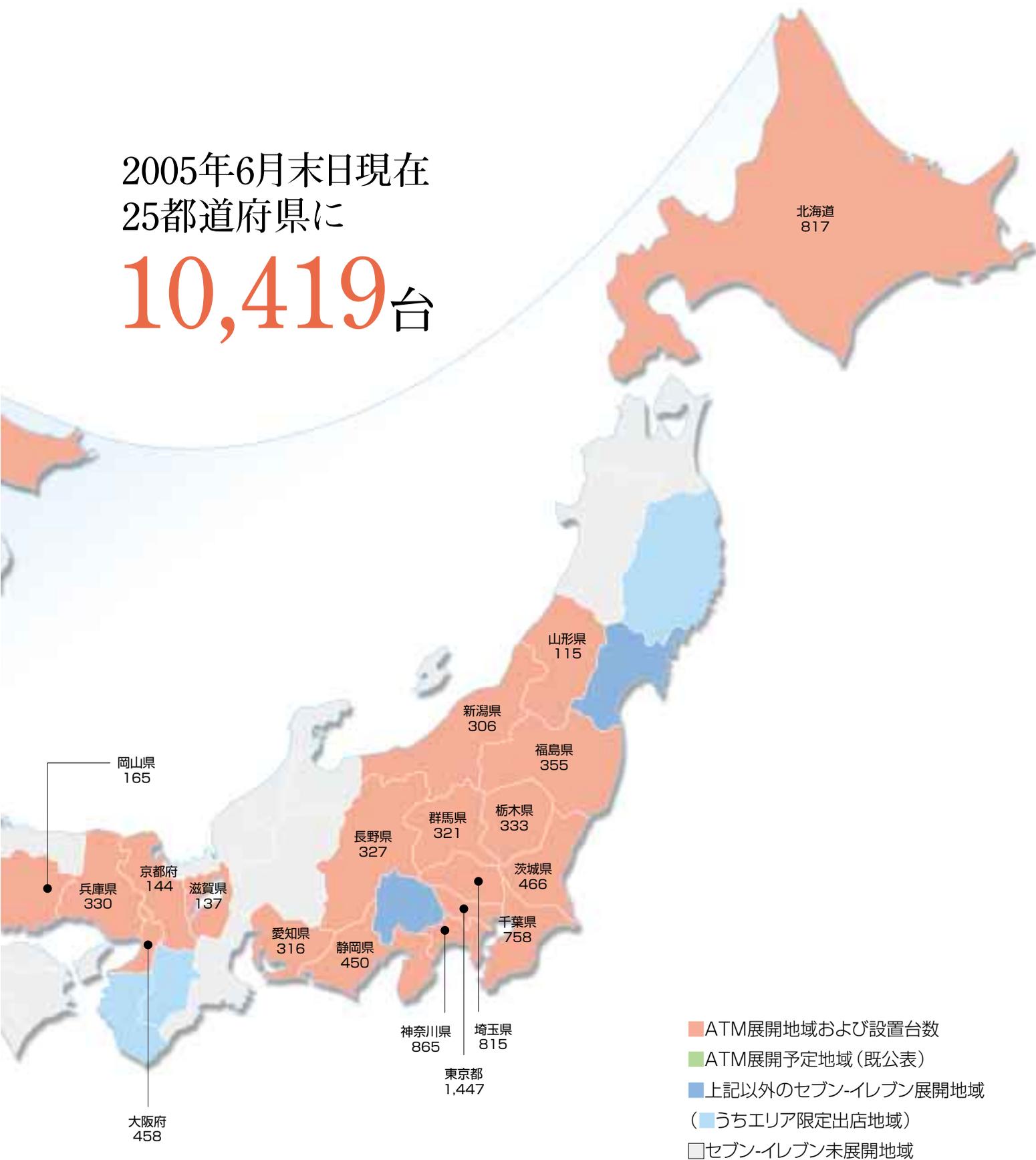


イトーヨーカドー



2005年6月末日現在
25都道府県に

10,419台



- ATM展開地域および設置台数
- ATM展開予定地域(既公表)
- 上記以外のセブン-イレブン展開地域
(うちエリア限定出店地域)
- セブン-イレブン未展開地域

ご利用いただける金融機関

使える金融機関のカードは490種類以上。 これからもますます便利に、そして身近に

アイワイバンク銀行は、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、いろいろな金融機関との提携を積極的に推進しています。都市銀行や地方銀行をはじめ、信用金庫、信用組合、労働金庫、日本郵政公社（郵便貯金）、証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社等、幅広い金融機関とのATM利用提携を進め、2005年6月末日現在、ご利用いただける金融機関は496社に広がっています。いつでもいろいろなカードが使える利便性がお客さまに支持されています。

銀行

- | | | | | |
|---------------|-----------|----------|---------|-----------|
| アイワイバンク銀行 | UFJ銀行 | りそな銀行 | 埼玉りそな銀行 | 三井住友銀行 |
| 東京三菱銀行 | 静岡銀行 | 横浜銀行 | 千葉銀行 | 足利銀行 |
| 京都銀行 | スルガ銀行 | 八十二銀行 | 滋賀銀行 | 福岡銀行 |
| 武蔵野銀行 | 常陽銀行 | 名古屋銀行 | 十六銀行 | 広島銀行 |
| 清水銀行 | 東邦銀行 | ホクゲン | 肥後銀行 | 東京都民銀行 |
| 山形銀行 | 殖産銀行 | 山形しあわせ銀行 | 福島銀行 | 北洋銀行 |
| 関東つくば銀行 | 山口銀行 | びわこ銀行 | 茨城銀行 | 群馬銀行 |
| 近畿大阪銀行 | 東京スター銀行 | 栃木銀行 | 静岡中央銀行 | 親和銀行 |
| 中国銀行 | 八千代銀行 | 札幌銀行 | 千葉興業銀行 | 熊本ファミリー銀行 |
| BANK
トマト銀行 | 第四銀行 | 新銀行東京 | 宮崎銀行 | 長野銀行 |
| SAIKYO 西京銀行 | 京葉銀行 | 宮崎太陽銀行 | 新生銀行 | イーバンク銀行 |
| citibank | ジャパンネット銀行 | | | みずほ銀行 |

信用金庫

信用金庫 (257の信用金庫)
利用できない「信用金庫」カードもあります。

信用組合

信用組合 (117の信用組合)
利用できない「信用組合」カードもあります。

労働金庫

ろうきん (13の労働金庫)

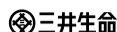
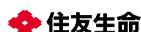
日本郵政公社

郵便貯金

証券会社

野村証券 日興コーディアル証券

生命保険会社



クレジットカード会社、信販会社、消費者金融会社



*マークや発行会社と同じでも、カードの種類により、ご利用いただけないカードがあります。

※金融機関によってご利用時間・手数料等が異なります。

※上記以外に、当社提携金融機関経由でご利用いただける金融機関もあります。

(2005年6月末日現在)

今後提携予定の金融機関 (既公表)



(2005年6月末日現在)

TOPICS!

テレビでラジオで新聞で、
いつもタイムリーなプロモーション活動を実現。

全ATMで一律のサービス展開ができるアイワイバンク銀行だからこそ、効果的なプロモーション活動を積極的に展開し、お客さまにますます便利なサービスをアピールしています。



新聞広告



機内誌広告



テレビCM

ATMの特長／セキュリティ

お客さまの立場に立った安心・安全設計、 だからこそこんなに使いやすいのです

アイワイバンク銀行は、お客さまの立場に立った、便利で使い勝手の良いATM設計を心がけています。また、コンビニエンスストア等の小売店舗に設置することを前提に、操作性のみならずセキュリティ面にも配慮し、独自に開発したものです。以下の機能は、2001年5月のATMサービス開始当初より、全台に標準装備しています。

左右から操作が見えない「ついたて」

ATMの両脇についたてを装備し、左右から操作が見えないようにしています。

※なお、2004年秋以降、ATMが置いてある場所に応じて、さらに大型のついたてを追加で装備しています。



お問合せ用オートホン

お困りのことがありましたら、この電話でお問合せいただけます。

ATMに常備のパンフレット類

普通預金申込書等を常備しています。

買い物フック

操作の際に、買い物袋を掛けることができます(最大4kgまで)。

後ろが確認できるミラー

ATMご利用中に、後ろの様子が確認できます。

コンパクト設計

セブン-イレブンの店内スペースに合わせたスリムな設計です。

【本体寸法】 幅45cm 高さ136cm 奥行55cm

(注記)

- 「通帳によるお取引」「現金によるお振込」「硬貨を伴うお預入れ・お引出し」、および「釣り銭を必要とするお預入れ」のお取扱いはできません。
- ATMで一度にお取扱い(お引出し・お預入れ)できる紙幣枚数は50枚までです。
なお、ご利用手数料が必要となるお取引には、その取引回数分の手数料がかかります。



**すぐに通報できる防犯用
押しボタン**

非常時にボタンを押すと、警備センターに通報され、警備員がお店へただちに急行します。



横から見えないATM画面
斜め横からは、画面が見えなくなる特殊フィルターを装備しています。



操作が見えない入力ボタン
暗証番号の入力は、人目につきやすい画面タッチでなく、操作が周囲から見えない奥まった位置にある入力ボタンで行います。

**ATM専用の防犯カメラ**

お店の設備とは別にATM専用の防犯カメラを配備しています。

偽札対策

ATMからのお引出しやお預入れの都度、紙幣の真贋チェックを行っています。

高性能の警備センサー

ATM内蔵の警備センサーがセキュリティ上の問題を感知した場合には、警備員がお店へただちに急行します。

通信データを守る高度な暗号化処理

ATMネットワークおよびシステムには複数の強固な暗号化処理をはじめ、二重三重の厳格なセキュリティ対策を施しています。

TOPICS!

新世代ATMが2005年夏より登場！ 日本初のセカンドディスプレイを搭載した コンビニATM

アイワイバンク銀行では2005年夏より新世代ATMの導入を開始します。このATMは、提携情報等を表示する専用のセカンドディスプレイを搭載していることが大きな特長となっています。また、非接触型ICカード、携帯電話、生体認証等、将来のサービス拡充に向けた拡張性も確保しています。さらに、お客さまの使いやすさを追求し、プライバシー保護機能についても向上しているほか、セキュリティ面においても現行ATMのセキュリティレベルを継承し、さらに高めています。





アイワイバンク銀行の

金融サービス

アイワイバンク銀行の普通預金は、
「気軽」「便利」「おトク」な、
お客さまのおサイフとして
ご利用いただけます。
今後、さらにお客さまの
ニーズにお応えする
新しい金融商品やサービスを
ご提供していく予定です。

金融サービスの特長

普通預金は、お客さまの便利な「おサイフ」代わりとして気軽に使えます

アイワイバンク銀行は、原則24時間365日ご利用いただける「ATM」と、「リモートバンキング」^(注)が一体となった身近で便利な普通預金口座等の提供を行っています。また、2005年4月には、イトーヨーカドー蘇我店に当社初の有人店舗「みんなの銀行窓口。」をオープン。アイワイバンク銀行のサービス(口座開設、現金振込等)だけでなく、提携する金融機関等の各種サービスについて取次ぎ業務を開始しました。今後も、お客さまのニーズにお応えする新しい商品やサービスの拡充を図り、みなさまに親しみやすく喜んでいただける銀行を目指します。

注：パソコンでの「インターネットバンキング」、携帯電話での「モバイルバンキング」、電話での「テレホンバンキング」の総称。

アイワイバンク銀行の金融サービス

普通預金口座によるサービス

金融機関等提携先の商品・サービスの取次ぎサービス

その他のサービス

- 口座振替サービス アイワイ・カード・サービス、ジェーシービー、ジャックス、オリエントコーポレーション、セントラルファイナンス、ライフ、日本信販、ユーシーカード、アプラス
- 売上金入金サービス
- 確定拠出年金専用定期預金

今後の予定

定期預金やローン等個人向け金融サービスをはじめ、お客さまのニーズに合った最適な金融商品・サービスを開発するため、研究・検討を続けていきます。

(2005年6月末日現在)

TOPICS!

アイワイバンク銀行発行キャッシュカードの不正利用防止策について

当社に口座をお持ちのお客さま向けに、偽造キャッシュカードによる預金の不正引出し等への対応策として、以下の新サービスを実施します。

- 1 **ATMでの1日あたりのお引出し限度額の引き下げ**
2005年4月にATMでのお引出しについて、1日あたりの限度額を300万円から200万円に引き下げました。
- 2 **一定額以上お引出しがあった際の通知メール送信**
2006年初めから、ATMで一定額以上のお引出しがあった場合に、ご希望されるお客さまのメールアドレスに通知メールを送信するサービスを開始します。
- 3 **ATM等での暗証番号変更**
2006年中には、ATMやリモートバンキングで暗証番号の変更ができるようになります。

普通預金口座でご利用いただけるサービス

お客様のライフスタイルに合わせて、 24時間365日いつでも、どこからでも使えます

アイワイバンク銀行の普通預金口座の特長は、何ととっても、お客様の便利なおサイフとしてご利用いただけることです。普通預金口座を開設していただくとATMはもちろん、リモートバンキングがすぐにご利用いただけます。

セブン-イレブン などにある ATMが使える



アイワイバンク銀行の普通預金口座は、セブン-イレブン等にあるATMで入出金やお振込ができます。お買い物ついでに、急な出費が必要なおきに、「おサイフ代わりの口座」としてご利用いただけます。

- ※一部、ATMが設置されていない地域・店舗もあります。
- ※アイワイバンク銀行のキャッシュカードは、他の都市銀行や郵便局のATMでもご利用いただけます。ご利用の際は所定の手数料がかかります。

24時間365日 いつでも使える

セブン-イレブンにあるATMが原則24時間ご利用いただけます。夜間や早朝でも、必要なときすぐに入出金やお振込ができてとても便利です。

- ※システムメンテナンス作業等により、ご利用いただけない場合があります。
- ※イトーヨーカドー設置店舗等一部店舗については、お取扱日、お取扱時間が異なります。



土・日・祝日も日中 ATM手数料が無料

平日はもちろん、土・日・祝日も7時～19時までならATMのご利用手数料が無料です。

- ※日中以外(19時～7時)の時間帯でのお引出しについてはご利用手数料がかかります。
- ※お振込については、別途振込手数料がかかります。



いつでも、どこからでも アクセスできる

インターネットに接続できるパソコンや携帯電話を使って、いつでも、どこからでも残高照会やお振込、お届け事項の変更等ができます。また、プッシュホン方式の電話機から、自動音声またはオペレータ対応による残高照会や入出金明細照会等ができます。

- ※システムメンテナンス作業等により、ご利用いただけない場合があります。



口座維持手数料が 節約できてお得

アイワイバンク銀行の普通預金には通帳がありません。代わりにお取引明細表を発行しています。お取引明細表の確認方法として「インターネットのみで確認」を選択すると、口座維持手数料が無料です。



年中無休の 安心サポート

アイワイバンク銀行に関することを、お気軽にお問合せいただけます。

テレホンセンター フリーコール
0088-21-1189

または
03-5617-2231 (有料)
受付時間 8時～21時 年中無休

- ※カード紛失等の理由による口座の利用停止については、24時間受付けています。



アイワイバンク銀行の普通預金は預金保険の対象です

※普通預金金利については、当社ホームページ上、および本店店頭にて表示の利率を適用します。
※上記は主な特長です。サービスや手数料等の詳細については、当社のホームページ等をご覧ください。

いざという時に安心!

アイワイバンク銀行の普通預金口座と全国のATMネットワークを活用してこんなこともできます。



アイワイバンク銀行の金融サービス

TOPICS!

アイワイバンク銀行初の有人店舗「みんなの銀行窓口。」オープン!

2005年4月27日、イトーヨーカドー蘇我店(Ario蘇我)の「お金の便利コーナー」に第1号店となる有人店舗「みんなの銀行窓口。」を開設しました。この店舗では当社のサービス(口座開設や現金振込等)を提供するだけでなく、当社と提携する金融機関等の各種サービスについても取次ぎします。

■アイワイバンク銀行有人店舗「みんなの銀行窓口。」第1号店の概要

正式名称: 本店イトーヨーカドー蘇我店出張所
所在地: 千葉県千葉市中央区川崎町7-20
イトーヨーカドー蘇我店1階
「お金の便利コーナー」内
開店日: 2005年4月27日

営業時間: 通常営業時間: 10時~22時
(イトーヨーカドー蘇我店の営業日・営業時間に準じます)
業務内容: 1. アイワイバンク銀行の商品・サービス提供
2. 提携先の商品・サービスの取次ぎ業務



エプロンをつけたスタッフがお客さまと一緒に専用のパソコンを操作。インターネットバンキングのご利用や提携先の各種商品・サービスの取次ぎ、お申込みができます。



買い物ついでに気軽に立ち寄れる オープンスペースのフロア

アイワイバンク銀行の有人店舗は、「お金の便利コーナー」にあります。「お金の便利コーナー」には、アイワイ・カード・サービス、ハトの保険屋さん、セブン-イレブンのカウンターもあり、銀行や証券、保険のことが気軽に聞けると同時に、公共料金の支払等ができます。



窓口では現金振込や各種商品・サービスの取次ぎのお申込みの他、金融商品やサービスの疑問をお気軽にお問合せいただけます。



提携する金融機関等の商品・サービスの資料や申込書を設置。お客さまのニーズに合わせてお選びいただけます。



ATMサービスもご利用いただけます。



アイワイバンク銀行の オペレーション 体制 と システムネット ワーク

アイワイバンク銀行では、
これまでご紹介したさまざまなサービスを、
お客さまがより快適に、
そして安心してご利用いただけるために、
人とシステムによる
万全なサポート体制を整備しています。
お客さまとは、その大半が
電話やメールでの対応となりますが、
だからこそ「顔の見える銀行」として、
これからも信頼・信用される銀行で
あり続けるよう努力いたします。

バックアップ体制

人とシステムによる安心サポート体制を確立し、 「安全・確実・迅速」なサービスを提供しています

ATMを利用されるお客さまからのお問合せや、アイワイバンク銀行普通預金口座開設の受付等、それぞれ専門のスタッフが万全の体制でバックアップしています。

ATMコールセンター



ATMに備え付けのオートホンからのお問合せにお答えしています。ATMご利用中にご不明な点等がありましたら、お気軽にお問合せください。

テレホンセンター



フリーコール(0088-21-1189)からのお問合せにお答えしています。アイワイバンク銀行に関することを、お気軽にお問合せください。

事務センター



新規の普通預金口座開設に伴う受付業務や、オペレーション業務等を行っています。

システム運用センター



勘定系(入出金)システムやネットバンキングシステム等の運用・管理業務を行い、システム全体を24時間監視しています。

TOPICS!

大阪府に第2ATMコールセンター開設

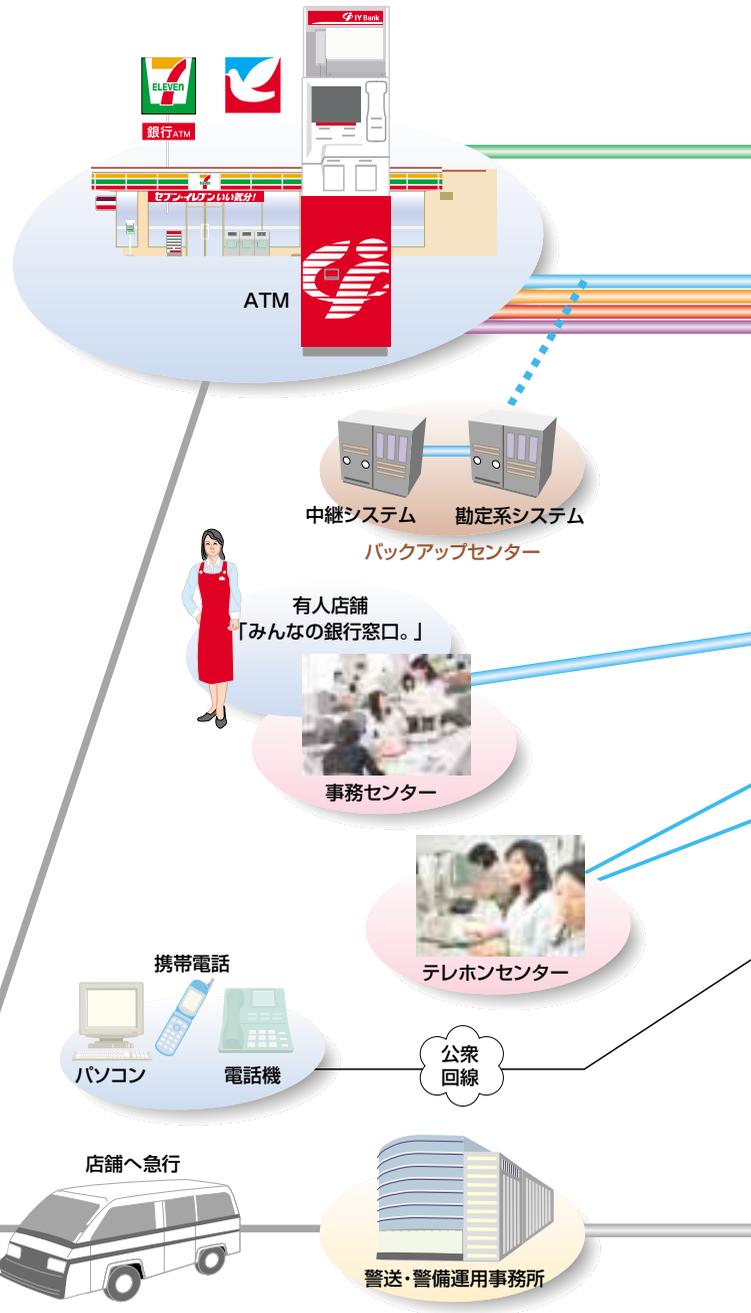
ATMネットワーク拡大に伴い、ATMに備え付けのオートホンからのお問合せにお答えしているコールセンターの2つ目の拠点が2005年4月1日、大阪府に開設されました。既存の東京のコールセンターと連動して応答業務の効率化を図るとともに、災害・障害等に備えたバックアップ機能も果たしていきます。



システムネットワーク

新たな社会インフラにふさわしい 高いセキュリティレベルで構築しています

アイワイバンク銀行では、10,000台を超えるATMとコンピュータセンター、そして提携金融機関を厳格なセキュリティ体制のもとに、先進の技術による独自の情報ネットワークを構築し、サービスの提供を行っています。また、当社と提携金融機関を結んでいるネットワークは、「ISO8583」、「CAFIS®」に準拠した手順を採用しています。さらに、ATMコールセンター、テレホンセンター、保守センター、警送・警備センター等の、サービスのバックアップ機能についても総合的、効率的にネットワークされています。



マメ知識 **ISO8583**

金融端末(中継システム含む)と金融機関の勘定系(入出金)システムとの間で、カード取引情報をやりとりするための通信手段を規定した『国際規格』の名称。
当社の「ATM」と「中継システム」「勘定系システム」ならびに提携金融機関のシステムは、この「ISO8583」に準拠した手順等を採用し、ネットワーク化されています。
*ISO(国際標準化機構)⇒International Organization for Standardization「ISO」は、ギリシャ語の「等しい・等大の・同権」等を意味する「isos」に由来するともいわれています。

マメ知識 **CAFIS® (キャフィス)**

NTTデータが提供するオンラインクレジット情報サービスの名称。クレジットカード会社や金融機関等を通信回線で結び、入出金情報をオンラインで中継するサービス。
*CAFIS⇒Credit And Finance Information System
※「CAFIS」は株式会社NTTデータの登録商標です。

マメ知識 **ATM**

現金自動預払機
*ATM⇒Automatic Tellers Machine⇒CD(Cash Dispenser)現金自動支払機

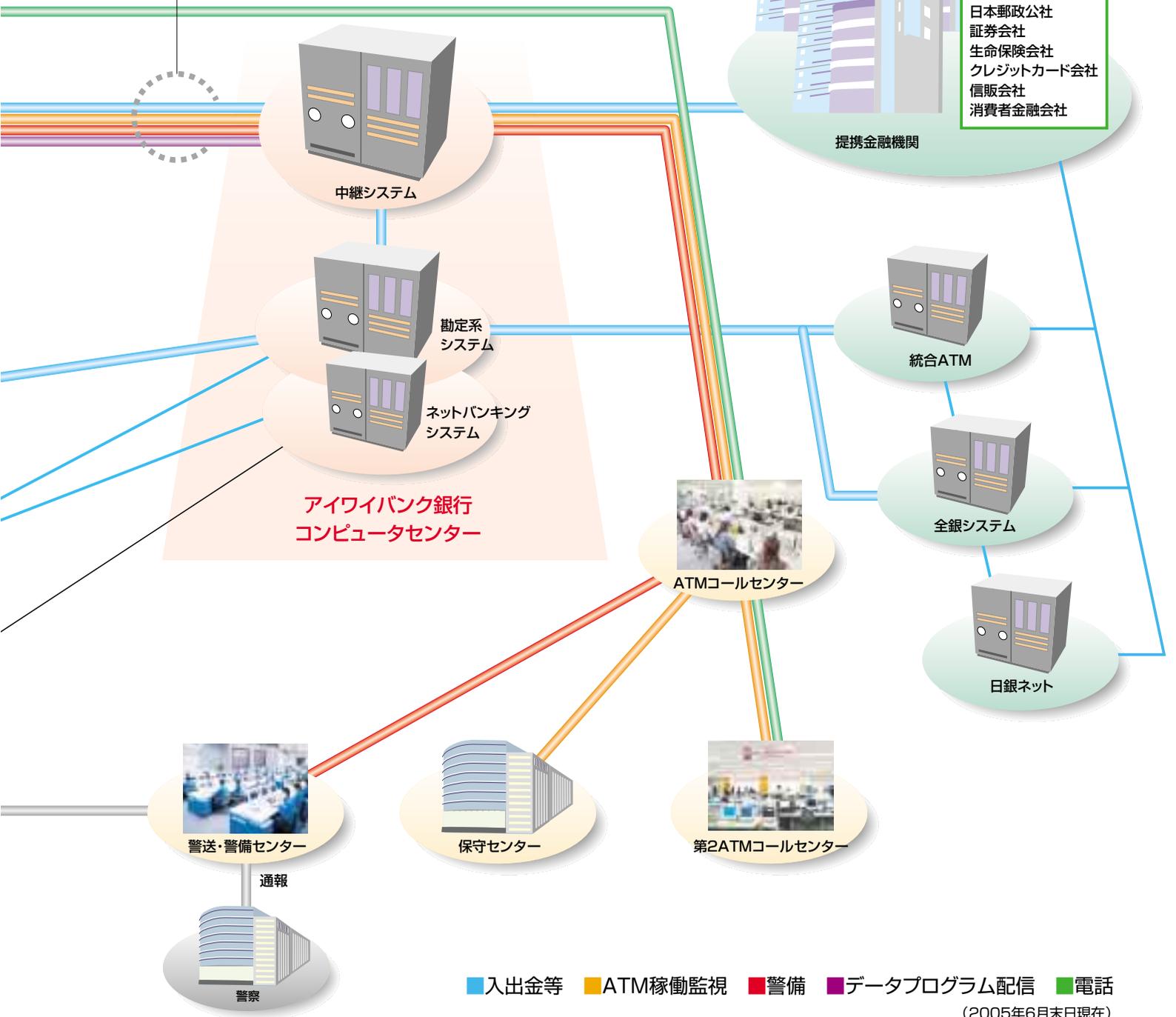
マメ知識 **統合ATM**

都市銀行や地方銀行等、業態の異なる金融機関のATMを相互接続するためのシステムネットワークの名称。2004年1月4日より稼働。

マメ知識 **全銀システム**

国内にある銀行間の振込等の取引に関するデータの交換、および資金決済を行うシステム『全国銀行データ通信システム』の略称。銀行や信用金庫等、日本のほぼすべての民間金融機関が参加しています。当社では、2001年6月に『全銀システム』と直接接続したことにより、「他行からアイワイバンク銀行口座へのお振込」、「アイワイバンク銀行カードを利用した他行あてお振込」が可能となりました。

4つの機能を1本の回線で一元管理



(2005年6月末日現在)

ATMの利用状況

利用件数は着実に増加し、2004年度のATM1日1台あたりの平均利用件数は77件になりました。

1日1台あたり期間平均利用件数の推移



年間総利用件数の推移

2001年度	14百万件
2002年度	72百万件
2003年度	158百万件
2004年度	257百万件

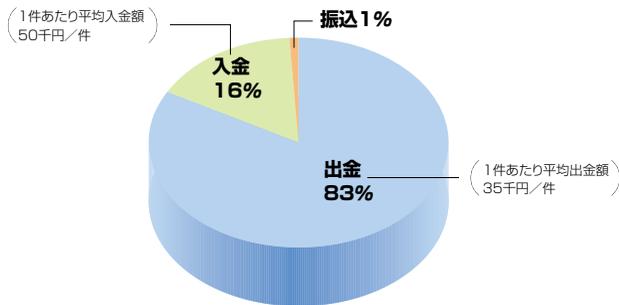
2005年度 年間総利用件数 見込み
約300百万件

2005年度 1日1台あたり平均利用件数 見込み
約78件

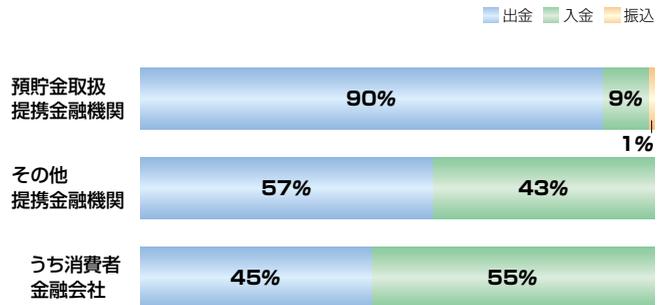
サービス別 利用件数内訳

2004年度

全体 (アイワイバンク銀行除く)

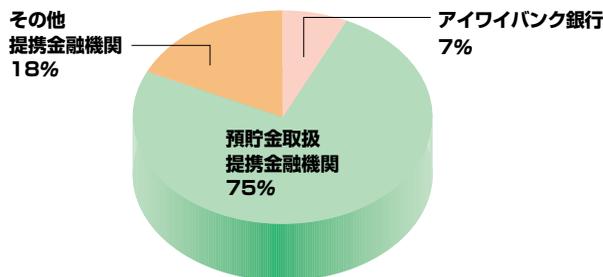


業態別



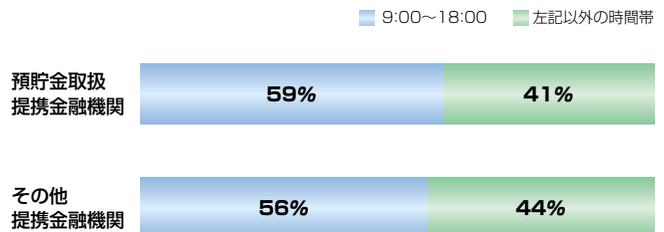
業態別 利用件数内訳

2004年度



業態別 時間帯別利用件数内訳

2005年3月

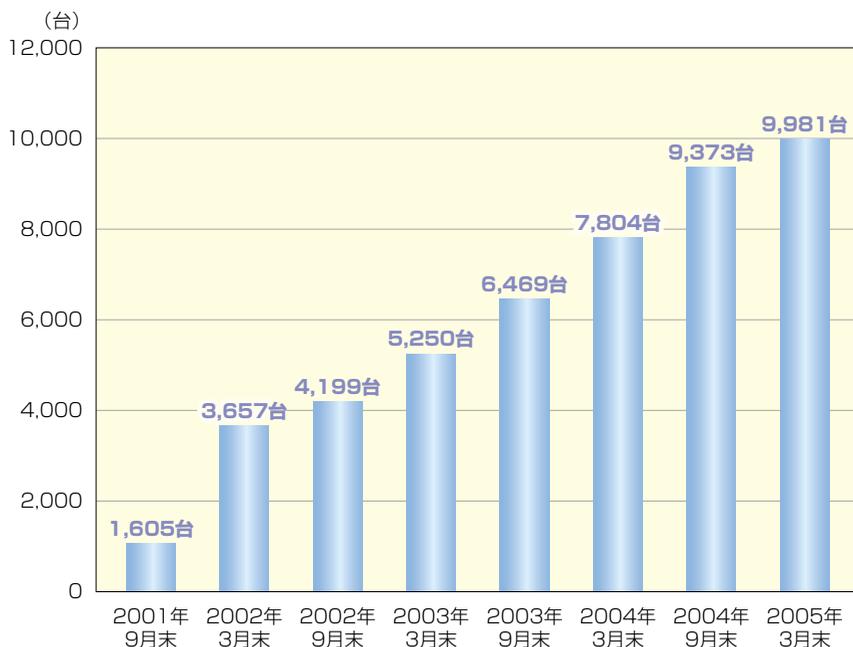


※利用件数は、入金・出金・振込件数の合計。残高照会は含まず。
 ※預貯金取扱提携金融機関・提携銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫・日本郵政公社(アイワイバンク銀行除く)。
 ※その他提携金融機関・証券会社・生命保険会社・クレジットカード会社・信販会社・消費者金融会社。

ATMネットワークの展開状況

2004年度には、6道県に新規展開し、ATM設置地域は24都道府県に拡大。
同時に既展開地域での設置密度をさらに高め、ATM台数は2005年3月末日現在で9,981台になりました。

ATM設置台数の推移



店舗形態別設置台数

2005年3月末日現在

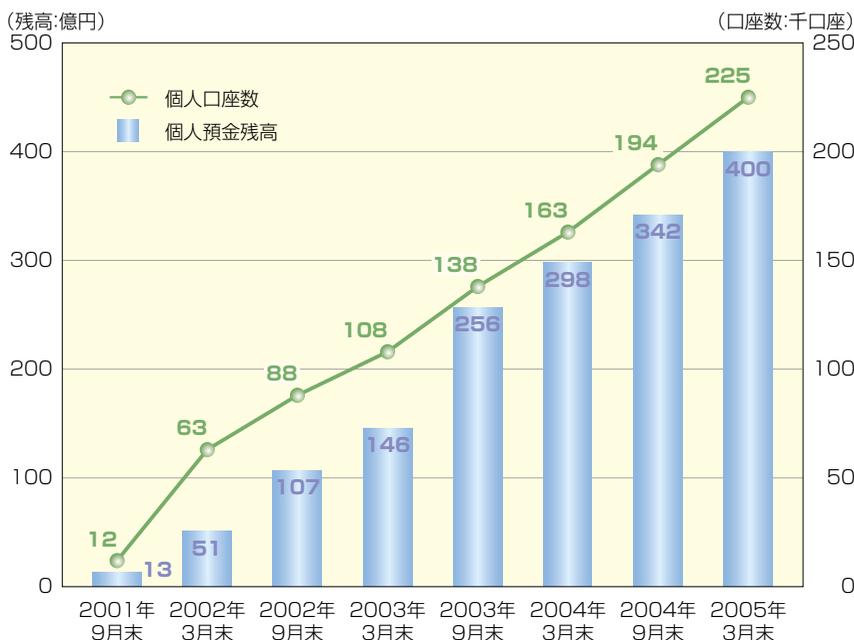
セブン-イレブン	9,712台
イトーヨーカドー	241台
本店他	28台
合計	9,981台

2006年3月末日 ATM台数 見込み
約11,300台

アイワイバンク銀行 普通預金口座(個人)の状況

2004年度も口座数・残高ともに着実に増加し、2005年3月末日現在で225千口座、400億円になりました。

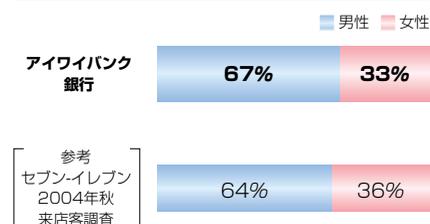
口座数・残高の推移(個人)



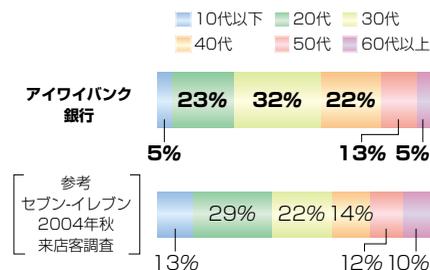
普通預金口座(個人)内訳

2005年3月末日現在

男女構成比



年代構成比



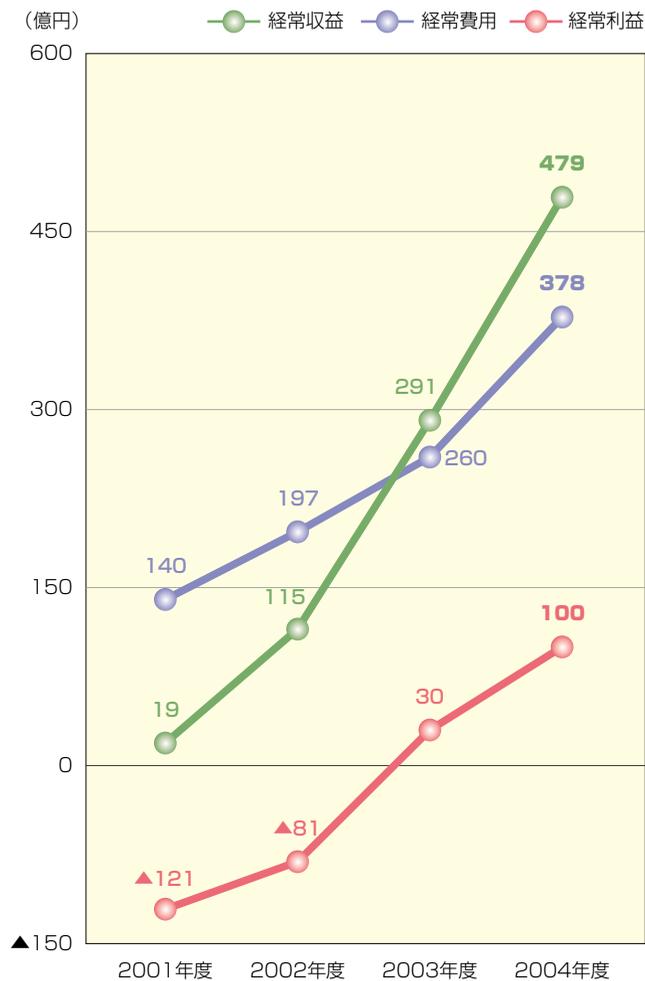
損益状況

(単位未満は切り捨て表示)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	対前期増減率
経常収益	19億円	115億円	291億円	479億円	+64.7%
経常費用	140億円	197億円	260億円	378億円	+45.3%
経常利益	▲121億円	▲81億円	30億円	100億円	+231.9%
当期純利益	▲121億円	▲81億円	50億円	108億円	+115.6%

損益推移

(単位未満は切り捨て表示)



TOPICS!

2004年度は、前期に初めて黒字計上した後、さらに黒字幅を拡大することができました。これは、提携先の拡充やATM設置台数の増加等により、ATM利用件数が堅調に推移した結果です。下記グラフが示しているように、設置からの期間に応じて認知度が上がり、利用件数も増加しています。

●設置年度別の地域平均利用件数推移

■ 2001年度 ■ 2002年度 ■ 2003年度 ■ 2004年度
 (件) 設置開始地域 設置開始地域 設置開始地域 設置開始地域
 (単位: 1日1台あたり平均利用件数)



資料編

C O N T E N T S

24	営業の概況
26	貸借対照表
28	損益計算書／損失処理計算書
29	キャッシュ・フロー計算書／主要経営指標
30	その他の財務等情報
	●粗利益・業務純益／ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等／ 受取・支払利息の増減／利益率
31	●預金平均残高／預金期末残高／ 営業経費の内訳／商品有価証券の平均残高／ 有価証券の残存期間別残高
32	●有価証券の平均残高／有価証券の期末残高／ 預証率／自己資本の状況
33	●有価証券の時価等情報／ 金銭の信託の時価等情報／ デリバティブ取引の時価等情報／ 貸倒引当金の期末残高／貸倒引当金の期中増減額／ 資産査定状況／社債の明細
34	リスク管理の取り組み／ コンプライアンス（法令等遵守）の取り組み
36	会社概要／営業所の名称および所在地
37	役員／主要株主
38	組織図／イトーヨーカドーグループの概要
39	4年の歩み
40	開示項目一覧
41	決算公告（写）

事業の状況

ATM事業の状況

当期におきましては、銀行との間では、展開地域拡大を伴う山形銀行、殖産銀行、山形しあわせ銀行(2004年4月)、北洋銀行(同5月)、山口銀行(同7月)、群馬銀行(同7月)、親和銀行(同10月)、中国銀行(同12月)との提携に加え、既展開地域では、福島銀行(同4月)、関東つくば銀行(同5月)、びわこ銀行(同7月)、茨城銀行(同7月)、近畿大阪銀行(同8月)、東京スター銀行(同9月)、栃木銀行(同10月)、静岡中央銀行(同10月)、八千代銀行(同12月)、シティバンク・エヌ・エイ(同12月)、札幌銀行(2005年1月)、千葉興業銀行(同1月)、熊本ファミリー銀行(同1月)、トマト銀行(同2月)、第四銀行(同3月)とも提携し、ATMサービスを開始しました。また、信用組合(2004年5月)、労働金庫(同6月)との提携も開始し、その他にもクレジットカード会社、信販会社、消費者金融会社等、銀行以外の業態ともATM提携を積極的に進めました。

その結果、当期の提携先増加数は、銀行23行、信用金庫1庫^(注1)、信用組合117組合^(注2)、労働金庫13庫、その他金融機関6社^(注3)の計160社で、2005年3月末日現在での提携先は合計で469社となりました。

提携先の拡充と同時に、新規展開地域として、山形県(2004年4月)、北海道(同5月)、山口県(同7月)、群馬県(同7月)、長崎県(同10月)、岡山県(同12月)においてATMサービスを開始しました。この結果、2005年3月末日現在でのATM設置地域は、東京都、静岡県、埼玉県、大阪府、兵庫県、神奈川県、千葉県、栃木県、愛知県、京都府、長野県、滋賀県、福岡県、茨城県、広島県、福島県、新潟県、熊本県、山形県、北海道、山口県、群馬県、長崎県、岡山県(設置順)の24都道府県となっております。

ATM設置台数は、展開地域を拡大したこと、および既展開地域におけるATMの設置密度を高めたことにより、2005年3月末日現在では合計9,981台となり、2004年3月期末の合計7,804台から、2,177台増加しました。

[注1] 2004年3月末日の提携信用金庫数は240庫。その後、信用金庫間の合併や追加提携等があり、2005年3月末日現在での提携先数は241庫。

[注2] 2004年5月31日の提携開始時は118組合。その後、信用組合間の合併や追加提携等があり、2005年3月末日現在での提携信用組合数は117組合。

[注3] その他金融機関の2004年度の新規提携先は7社あるが、2004年6月6日に当社提携先のジーシーがクレジットカード事業等を同じく当社提携先のGEコンシューマー・ファイナンスに営業譲渡したため、増加数は6社。

金融サービス事業の状況

当社が提供する預金商品は主に普通預金となっております。2005年3月末日現在での個人のお客さまの口座数は22万5千口座、預金残高は400億円となり、口座数および残高とも着実に増加しております。法人向けには、ATM提携や売上金入金サービス等、事業に必要な場合に口座を開設しておりますが、3月末日現在の預金残高は846億円となっております。なお、譲渡性預金が別途あり、3月末日現在での残高は650億円となっております。

ATMの利用状況

当社のATMでは、当社キャッシュカードによる引出し、預入れ、振込および残高照会に加え、各提携金融機関およびBANCS加盟都市銀行のキャッシュカード等での引出しや残高照会等をご利用いただいております(他金融機関のキャッシュカード等の取扱業務、利用可能時間、手数料等は、それぞれの提携金融機関により異なっております)。当期におきましても、提携先の拡充、展開地域の拡大、設置台数の増加等、「いつでも」「どこでも」「だれでも」「安心して」使える「みんなのATM。」を目指して、ATM事業基盤のさらなる拡充に努めてまいりました。同時に、新規展開地域では、できるだけ早くATMを「認知」していただき、既展開地域ではご利用可能なカードやサービス内容等の「認識」をより深めていただくため、各地域に合わせた効果的な広告宣伝活動等の施策をIYグループや提携先と協働して積極的に実施してまいりました。このような取り組みにより、お客さまにおける当社ATMの認知度は一層向上し、利用件数も想定を上回るペースで増加してきております。特に給与振込日と重なる毎月25日前後から月末にかけてのご利用が多く、2005年2月28日(月)には1日の総利用件数が130万件を超えました。こうした状況により、当期におけるATM1日1台あたりの期間平均利用件数は77件、期間総利用件数は2億5千7百万件となりました。

なお、2001年12月より開始しましたセブン-イレブン店舗向けの売上金入金サービスは、その利便性や安全性から、多くのセブン-イレブン店舗経営者のみなさまにご利用いただいております。また、一般事業会社向けの売上金入金サービスも、2003年度より開始しております。

業績および財務の状況

経営成績

当社にとって第4期である2005年3月期の経営成績は、経常収益が479億6千7百万円、経常利益が100億7千5百万円、当期純利益が108億4千3百万円と、前期に初めて黒字計上した後、さらに黒字幅を拡大することができました。経常収益、経常利益の増加は、提携先の拡大やATM設置台数の増加、広告宣伝活動の積極的な展開等により、ATMの利用件数が堅調に推移したことによるものです。また、当期純利益の増加については、経常収益、経常利益の増加に加え、税効果会計における繰越欠損金等にかかる法人税等調整額(9億1千万円)計上による要因もあります。

財政状態

〈資産〉

資産合計は3,133億5百万円となりました。設置したATMの運営のために多額の現金資産を保有していることが当社バランスシートの特徴ですが、当期末における現金預け金は2,407億9千7百万円となっております。その他、有価証券は担保に必要な国債と政府保証債のみで残高は260億1千2百万円、また固定資産の大半を占めるシステム開発資産(ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定)の残高は115億7千万円となっております。

〈負債〉

負債合計は2,567億9千7百万円となりました。預金残高(除く譲渡性預金)1,247億7千6百万円のうち、一般個人のお客さまの普通預金は400億2百万円、法人の普通預金が846億9千4百万円となっております。なお、株式会社イトーヨーカ堂と株式会社セブン-イレブン・ジャパンからの預金は、法人預金のうち580億1千9百万円および譲渡性預金のうち600億円の計1,180億1千9百万円となっております。また、ATM設置台数の増加に伴うATM運営に必要な現金資金の安定的な調達および金利上昇への備えから、当期に長期固定金利借入(350億円、期間5年)を実施しております。

〈資本〉

資本金は610億円、利益剰余金は△45億1百万円となりましたが、株式等評価差額金9百万円が発生したため、資本合計は565億8百万円となっております。なお、自己資本比率(国内基準)は182.39%となっております。

次期業績等の見通し

2005年度におきましても、当社は、ATM事業および金融サービス事業において、さらなる事業基盤の拡充に努めてまいります。

ATM事業においては、佐賀県(佐賀銀行との提携)等、ATM展開地域の拡大を図るとともに、既に展開している地域での追加設置をさらに進め、2006年3月期末のATM設置台数は約11,300台となる見通しです。また、新規地域展開を伴う地方銀行との提携に加え、既展開地域における複数の地方銀行等との提携をさらに推進してまいります。加えて、当社ATMサービスのさらなる認知度向上・利用促進に向け、地域や利用客層等の特質に即したより効果的なプロモーション活動も引き続き積極的に展開してまいります。このような施策を実施することで、2005年度のATM1日1台あたりの年間平均利用件数は約78件(前年度比+1件)、年間総利用件数は約3億件(同+16%)を見込んでおります。

また、1万台を超えるATMネットワークのより強固な運用体制を構築するため、第2ATMコールセンターの稼働(2005年4月1日)やATM中継システムの2センター化等バックアップ機能の強化に取り組んでまいります。さらに、新型ATMの展開を順次開始するほか、ATMのICカード対応に向けた準備を着実に進める等お客さまがより安心してご利用いただけるようセキュリティ面の強化を図ってまいります。

金融サービス事業では、お客さまの多様なニーズにより一層対応できる体制を構築するため、2006年初に勘定系システムの更改を予定しております。また、定期預金等新しい金融サービスや商品の拡充に向け、引き続きYグループと協働して研究・検討も重ねてまいります。なお、イトーヨーカドー蘇我店にて当社初の有人店舗「みんなの銀行窓口。」を開設(2005年4月27日)いたしました。2005年度中に蘇我店を含め3店舗程度を展開し、提供するサービスも順次拡大してまいります。より多くのお客さまとふれあい、ご要望等を直接お伺いできる有人店舗ならではの長を活かすことで、金融サービス事業の拡大につなげていきたいと考えております。

ATM提携・展開の拡大等によるATM事業基盤の一層の拡充を継続することで、2005年度も引き続きATM利用件数が堅調に推移し、経常収益はさらに増加すると見込んでおります。一方、新型ATMの展開や勘定系システムの更改等、より強固な経営基盤の構築に向けた先行投資を積極的に実施することにより経常費用も増加する見込みです。加えて、現行勘定系システム関連の資産にかかる除却損が17億円程度発生する見込みです。また、2005年3月期に繰越欠損金にかかる繰延税金資産の計上が完了することに伴い、税効果会計により2006年3月期からは税金を支払ったと同様の会計処理となることから、2006年3月期の経営成績は、経常収益558億円(前年度比+16%)、経常利益90億円(同△10%)、当期純利益43億円(同△60%)となる見通しです。

(注)上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により実際の業績は見通しと異なる場合があります。

貸借対照表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2005年3月末日現在	2004年3月末日現在
資産の部		
現金預け金	240,797	203,729
現金	179,000	153,995
預け金	61,797	49,734
有価証券	26,012	22,002
国債	19,998	9,999
政府保証債	6,014	12,003
その他資産	42,844	31,151
前払費用	89	716
前払年金費用	58	—
未収収益	4,347	3,008
仮払金	26,755	18,243
ソフトウェア	7,666	9,159
ソフトウェア仮勘定	3,904	—
その他の資産	21	23
動産不動産	663	663
土地建物動産	349	377
保証金権利金	314	286
繰延税金資産	3,049	2,140
貸倒引当金	△61	△10
資産の部合計	313,305	259,676

注記事項(2005年3月末日現在)

- 有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物 6年～18年
 - 動産 3年～20年
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部門から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づい

て貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した検査部が査定結果の監査を行うこととしております。

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ当該事業年度から損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期の翌期から損益処理

(追加情報)

当社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は、2004年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行しました。これに伴い、同日退職金制度を改定し、確定給付額の算定基礎を退職年齢・勤続年数乗率方式から利息付き積立方式に変更しました。なお、この変更による損益への影響は僅少であります。

(単位：百万円)

科目	2005年3月末日現在	2004年3月末日現在
負債の部		
預金	124,776	122,442
普通預金	124,697	122,365
その他の預金	79	77
譲渡性預金	65,000	65,000
借入金	40,000	5,000
社債	15,000	15,000
その他負債	11,792	6,474
未払法人税等	210	10
未払費用	2,686	1,221
前受収益	70	19
金融派生商品	580	321
仮受金	6,045	4,141
その他の負債	2,198	759
賞与引当金	121	96
役員退職慰労引当金	107	—
負債の部合計	256,797	214,013
資本の部		
資本金	61,000	61,000
利益剰余金	△4,501	△15,345
当期末処理損失	4,501	15,345
当期純利益	10,843	5,027
株式等評価差額金	9	8
資本の部合計	56,508	45,662
負債及び資本の部合計	313,305	259,676

8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、今後役員の退職が見込まれるため、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 支配株主に対する金銭債権総額0百万円
支配株主に対する金銭債務総額10,136百万円

12. 動産不動産の減価償却累計額507百万円

13. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動預払機等・電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。

14. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券22,012百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は314百万円であります。

15. 1株当たりの純資産額46,318円31銭

16. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、9百万円であります。

17. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式申込証拠

金、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は4,501百万円であります。

18. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
債券	25,995百万円	26,012百万円	16百万円	18百万円	1百万円
国債	19,999	19,998	△1	—	1
政府保証債	5,995	6,014	18	18	—
合計	25,995	26,012	16	18	1

なお、上記の評価差額から繰延税金負債6百万円を差し引いた額9百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

19. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	19,998百万円	6,014百万円	—百万円	—百万円
国債	19,998	—	—	—
政府保証債	—	6,014	—	—
合計	19,998	6,014	—	—

20. 「前払年金費用」は、従来、「前払費用」に含めて表示しておりましたが、当営業年度末より区分掲記することに変更しました。

21. 「ソウトウェア仮勘定」は、従来、「仮払金」に含めて表示しておりましたが、当営業年度末において重要性が増したため区分掲記することに変更しました。

損益計算書

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2005年3月期	2004年3月期
経常収益	47,967	29,117
資金運用収益	26	36
有価証券利息配当金	25	35
コールローン利息	—	0
預け金利息	0	0
役員取引等収益	47,917	29,045
受入為替手数料	215	138
ATM受入手数料	45,877	—
その他の役員収益	1,824	28,906
その他経常収益	23	35
その他の経常収益	23	35
経常費用	37,892	26,082
資金調達費用	446	95
預金利息	33	25
譲渡性預金利息	24	19
コールマネー利息	1	5
借入金利息	255	4
社債利息	131	40
役員取引等費用	3,753	2,404
支払為替手数料	79	53
ATM設置支払手数料	3,554	—
ATM支払手数料	104	—
その他の役員費用	14	2,351
その他業務費用	518	403
金融派生商品費用	518	343
その他の業務費用	—	60
営業経費	33,002	23,071
その他経常費用	171	106
貸倒引当金繰入額	50	—
その他の経常費用	121	106
経常利益	10,075	3,035
特別利益	—	20
貸倒引当金戻入益	—	20
特別損失	130	163
動産不動産処分損	0	0
ソフトウェア処分損	—	163
その他の特別損失	130	—
税引前当期純利益	9,944	2,892
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	△910	△2,145
当期純利益	10,843	5,027
前期繰越損失	15,345	20,372
当期末処理損失	4,501	15,345

注記事項(2005年3月期)

1. 支配株主との取引による収益総額6百万円 支配株主との取引による費用総額95百万円

2. 1株当たり当期純利益金額8,888円51銭

3. 潜在株式は存在いたしません。

4. 「その他の特別損失」は、過年度分役員退職慰労引当金繰入額78百万円及び業務委託契約変更に伴う支出51百万円であります。役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。役員退職慰労金を役員の前在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、当期発生額28百万円については「その他経常費用」に計上し、過年度発生額78百万円については、「その他の特別損失」として一括処理しております。これにより、経常利益は28百万円減少し、税引前当

期純利益は107百万円減少しております。

5. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

6. 従来、「ATM受入手数料」は「その他の役員収益」、「ATM設置支払手数料」及び「ATM支払手数料」は「その他の役員費用」に含めて表示していましたが、創業期を経て事業が本格化したことから、当期より区分掲記することに変更しました。

損失処理計算書

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2005年3月期	2004年3月期
当期末処理損失	4,501	15,345
次期繰越損失	4,501	15,345

キャッシュ・フロー計算書 [監査対象外]

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2005年3月期	2004年3月期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,944	2,892
減価償却費	3,574	3,121
貸倒引当金の増加額	50	△20
資金運用収益	△26	△36
資金調達費用	446	95
動産不動産処分損益(△)	0	0
預金の純増減(△)	2,334	46,534
譲渡性預金の純増減(△)	—	25,000
借入金の純増減(△)	35,000	5,000
普通社債の発行・償還による純増減(△)	—	15,000
ATM未決済資金の純増(△)減	△6,632	△5,504
資金運用による収入	18	21
資金調達による支出	△361	△46
その他	1,513	△434
小計	45,862	91,622
法人税等の支払額	△10	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,851	91,614
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△31,998	△4,499
有価証券の償還による収入	28,000	5,100
動産不動産の取得による支出	△145	△56
動産不動産の売却による収入	36	3
ソフトウェアの取得による支出	△4,675	△2,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,783	△2,091
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額	37,068	89,523
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	203,729	114,206
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	240,797	203,729

注記事項：キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

主要経営指標

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期*
経常収益	47,967	29,117	11,568	1,906
経常利益	10,075	3,035	△8,173	△12,168
当期純利益	10,843	5,027	△8,191	△12,181
資本金	61,000	61,000	61,000	61,000
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株
純資産額	56,508	45,662	40,658	48,833
総資産額	313,305	259,676	159,928	127,472
預金残高	124,776	122,442	75,908	35,489
貸出金残高	—	—	—	—
有価証券残高	26,012	22,002	22,605	16,602
単体自己資本比率	182.39%	201.01%	221.39%	300.94%
配当性向	—	—	—	—
従業員数	181人	145人	140人	119人

注記事項：従業員数は、役員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。
*2002年3月期は、2001年4月10日～2002年3月31日です。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

粗利益・業務純益

(単位:百万円)

	2005年3月期	2004年3月期
資金運用収支	△420	△58
役務取引等収支	44,164	26,640
その他業務収支	△518	△403
業務粗利益	43,225	26,177
業務粗利益率	76.21%	57.39%
業務純益	10,172	3,106

国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。
業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位:百万円,%)

	2005年3月期			2004年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	56,715	26	0.04	45,612	36	0.07
うち 有価証券	24,479	25	0.10	22,601	35	0.15
コールローン	—	—	—	614	0	0.00
預け金(除く無利息分)	32,235	0	0.00	22,396	0	0.00
資金調達勘定②	248,044	446	0.17	175,478	95	0.05
うち 預金	117,863	33	0.02	91,019	25	0.02
譲渡性預金	65,000	24	0.03	59,423	19	0.03
コールマネー	22,043	1	0.00	19,789	5	0.02
借入金	28,136	255	0.90	614	4	0.67
社債	15,000	131	0.87	4,631	40	0.88
資金利ざや(①利回り-②利回り)			△0.13			0.02

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

	2005年3月期			2004年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	2	△12	△10	2	5	7
うち 有価証券	1	△11	△9	2	5	7
コールローン	△0	—	△0	△0	△0	△0
預け金(除く無利息分)	0	△0	△0	0	0	0
資金調達勘定	350	0	351	67	△0	67
うち 預金	7	0	8	11	0	12
譲渡性預金	2	2	4	6	△1	5
コールマネー	0	△3	△3	4	0	5
借入金	249	1	251	4	—	4
社債	90	△0	90	40	—	40

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。
国際業務部門の収支はありません。

利益率

(単位:%)

	2005年3月期	2004年3月期
総資産経常利益率	3.29	1.37
資本経常利益率	19.64	7.28
総資産当期純利益率	3.54	2.27
資本当期純利益率	21.14	12.06

預金平均残高

(単位:百万円)

	2005年3月期	2004年3月期
流動性預金	117,863	91,019
定期性預金	—	—
譲渡性預金	65,000	59,423
合計	182,863	150,442

国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金期末残高

(単位:百万円)

	2005年3月末日現在	2004年3月末日現在
流動性預金	124,776	122,442
定期性預金	—	—
譲渡性預金	65,000	65,000
合計	189,776	187,442

国際業務部門の預金期末残高はありません。

定期性預金は取扱っておりませんので、定期預金の残存期間別残高は記載しておりません。

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2005年3月期	2004年3月期
営業経費	33,002	23,071
うち 人件費	1,745	1,579
物件費	29,785	20,963
うち 業務委託費	12,092	8,598
土地建物機械賃借料	6,346	4,661
減価償却費	3,574	3,121

商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2005年3月末日現在					2004年3月末日現在				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	19,998	—	—	—	19,998	9,999	—	—	—	9,999
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	6,014	—	—	6,014	6,001	6,002	—	—	12,003
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,998	6,014	—	—	26,012	16,000	6,002	—	—	22,002

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2005年3月期	2004年3月期
国債	15,886	10,610
地方債	—	—
社債	8,593	11,991
株式	—	—
その他の証券	—	—
うち 外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	24,479	22,601

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。
社債は政府保証債のみ保有しております。

有価証券の期末残高

(単位：百万円)

	2005年3月末日現在	2004年3月末日現在
国債	19,998	9,999
地方債	—	—
社債	6,014	12,003
株式	—	—
その他の証券	—	—
うち 外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	26,012	22,002

国際業務部門の有価証券期末残高はありません。
社債は政府保証債のみ保有しております。

預証率

(単位：%)

	2005年3月期		2004年3月期	
	(未残)	(平残)	(未残)	(平残)
預証率	13.70	13.38	11.73	15.02

預証率 $\left(\frac{\text{有価証券期末(平均)残高}}{\text{預金債券等期末(平均)残高}} \times 100 \right)$

自己資本の状況

(単位：百万円)

		2005年3月末日現在	2004年3月末日現在
基本的項目	(A)	56,496	45,654
補完的項目	一般貸倒引当金	61	10
	その他引当金	—	—
	計	61	10
	うち自己資本への算入額 (B)	61	10
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額 (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	56,557	45,665
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目 (E)	30,974	22,681
	オフ・バランス項目 (F)	35	35
計	(E) + (F) (G)	31,009	22,716
自己資本比率(国内基準) = (D) / (G) × 100		182.39%	201.01%

有価証券の時価等情報

(単位:百万円)

	2005年3月末日現在					2004年3月末日現在				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	19,999	19,998	△1	—	1	9,995	9,999	3	4	0
政府保証債	5,995	6,014	18	18	—	11,993	12,003	10	11	1
合計	25,995	26,012	16	18	1	21,988	22,002	14	15	1

国際業務部門の有価証券残高はありません。

金銭の信託の時価等情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価等情報

(単位:百万円)

1.金利関連取引			2005年3月末日現在				2004年3月末日現在			
区分	種類		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	△580	△580	35,000	35,000	△321	△321
合計			35,000	35,000	△580	△580	35,000	35,000	△321	△321

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
時価の算定:割引現在価値等により算定しております。

2.通貨関連取引 該当ありません。

貸倒引当金の期末残高

(単位:百万円)

	2005年 3月末日現在	2004年 3月末日現在
一般貸倒引当金	61	10
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	61	10

業務上継続的に発生する仮払金等につき、社内規定による一般貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額

(単位:百万円)

	2005年 3月期	2004年 3月期
一般貸倒引当金	50	△20
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	50	△20

資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2005年3月末日現在	2004年3月末日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	26,756	18,243
合計	26,756	18,243

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

社債の明細

(単位:百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高 (うち1年内 償還予定額)	利率	償還期限
第1回 無担保社債 (適格機関 投資家限定)	2003年 12月10日	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 (—)	0.88	2008年 12月10日
			円 銭					%	

リスク管理の取り組み

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、およびリスク管理組織・体制を定めており、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括室リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての検査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、リスク管理委員会およびALM委員会を設置しております。

信用リスクの管理体制

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATMによる決済業務およびALM操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定しており、信用リスクを抑制した運営としております。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

市場リスクの管理体制

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その

下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク額限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。なお、月1回開催するALM委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

流動性リスクの管理体制

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の期間違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応がとれるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しております。また、即時資金化が可能な国債・預金を中心とした運用、コミットメントラインの設定等により緊急時においても資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

事務リスクの管理体制

当社は、ATMを中心とした非対面取引を基本とした銀行として、その特殊性を認識し、事務リスクの管理体制を構築しております。先ず、取引開始時の本人確認を厳正に行い架空名義口座防止のチェック

コンプライアンス(法令等遵守)の取り組み

当社は、法令等の社会的規範の遵守は社会から信頼をしていただく当然の前提であると考え、また、銀行としての公共的使命の高さと社会的責任の重さを十分に認識し、経営の最重要課題であるコンプライアンスの徹底のために下記のとおり取り組んでおります。

コンプライアンス体制

当社では、各部署にコンプライアンスオフィサーを配置し、担当部署におけるコンプライアンスの徹底やトラブル案件等の相談窓口としての役割を果たさせるとともに、リスク統括室担当取締役による全社に互る統括管理の下、リスク統括室を全社の統括部署として、自己責任、自助努力、相互牽制による自浄検討機能を有する組織の確立を図っております。検査部は、全社に互るコンプライアンス体制に対する、独立した内部監査機能を担っております。さらに、コンプライアンス全般についての重要事項については、経営会議の諮問機関である「コンプライアンス委員会」にて検討、評価を行う体制をとっております。

コンプライアンス・プログラム

当社では、事業年度ごとに、コンプライアンスに関する実践計画としての「コンプライアンス・プログラム」を制定しております。当社のコンプライアンスに関する具体的な活動は、この「コンプライアンス・プログラム」により実施されております。取締役会において、各期のプログラムの進捗状況、実施状況を検証・評価し、その結果を踏まえ、翌期のプログラムを策定しております。

コンプライアンス・マニュアル

当社では、コンプライアンス徹底のため、コンプライアンス・マニュアルとして「コンプライアンスの手引き」を制定し、社員全員に配布しております。この内容は、法令の改廃等必要に応じて改訂しております。また、コンプライアンス・マニュアルの内容を徹底するため、コンプライアンス・プログラムに従い、部署ごとにコンプライアンス研修等を実施し、繰り返し周知徹底を図っております。

会社概要

(2005年3月末日現在)

名称	株式会社アイワイバンク銀行(英名: IYBank Co.,Ltd.)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1
代表取締役社長	安斎 隆
設立	2001年4月10日
開業	2001年5月7日
資本金	610億円
発行済株式数	122万株
従業員数	181人(役員、派遣スタッフ、パート社員を除く)
格付け	長期カウンターパーティ格付け「A+」 短期カウンターパーティ格付け「A-1」 アウトルック「安定的」 (スタンダード&プアーズ社)

当社は全国銀行協会の正会員です。

営業所の名称および所在地

(2005年6月末日現在)

本店 所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1



支店 所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前がつけられています。
(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っておりません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社テレホンセンターにて承っております。)

口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店
2月	フリージア支店
3月	パンジー支店
4月	チューリップ支店
5月	カーネーション支店
6月	アイリス支店
7月	バラ支店
8月	ハイビスカス支店
9月	サルビア支店
10月	コスモス支店
11月	カトレア支店
12月	ポインセチア支店

法人向けには、ATM提携や売上金入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しております。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

支店名

法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

出張所 本店イトーヨーカドー蘇我店出張所
所在地: 千葉県千葉市中央区川崎町7-20 イトーヨーカドー蘇我店1階「お金の便利コーナー」内

共同出張所 当社ホームページ(<http://www.iy-bank.co.jp/>)をご参照ください。

役員

(2005年6月17日現在)

代表取締役社長	安 斎 隆	取締役(非常勤)	櫻 井 孝 穎
常務取締役 リスク統括室長	若 杉 正 敏	取締役(非常勤)	佐 藤 信 武
取 締 役 システム部長	池 田 俊 明	取締役(非常勤)	氏 家 忠 彦
取 締 役 企画部長	平 井 勇	常 勤 監 査 役	田 中 英 夫
取 締 役 業務推進部長	二 子 石 謙 輔	監 査 役	日 野 正 晴
		監 査 役	岸 本 幸 子
		監 査 役	佐 藤 政 行

資料編

主要株主

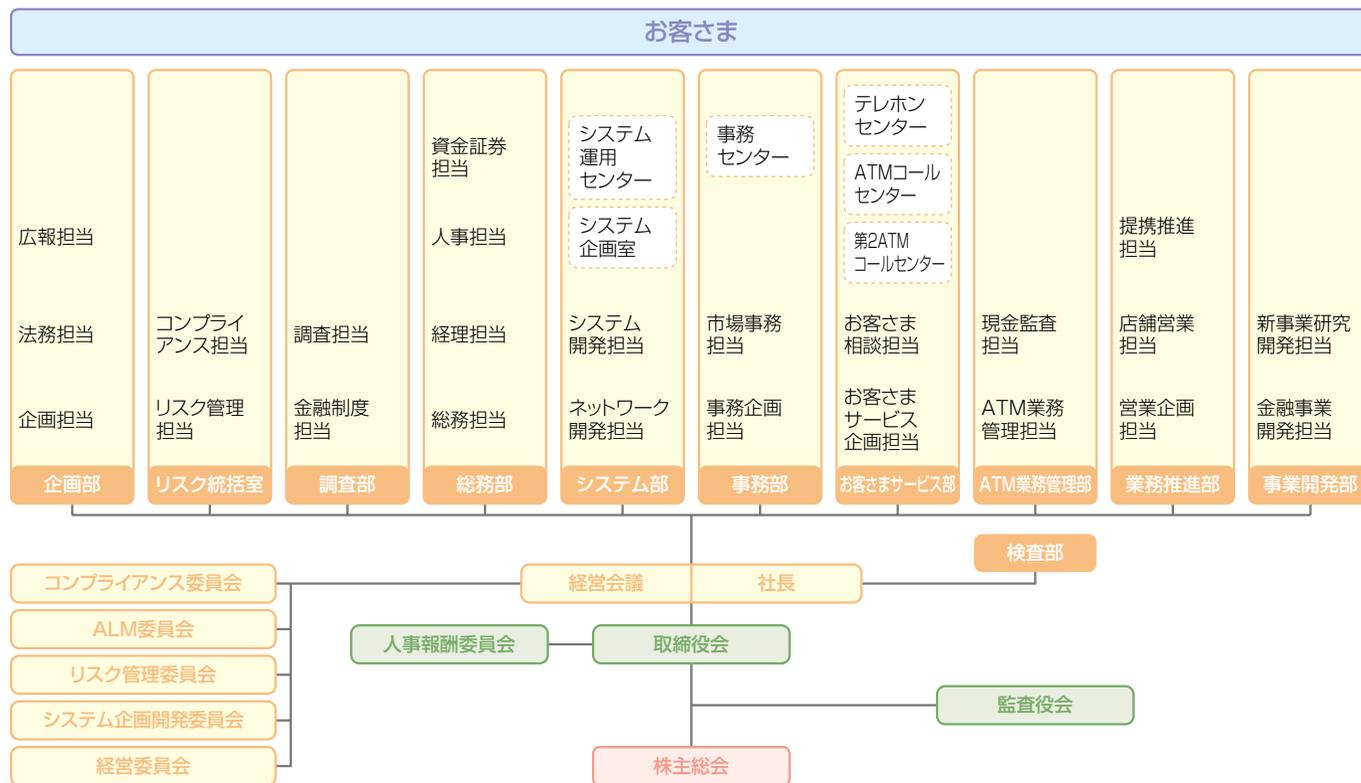
(2005年3月末日現在)

株主名	所有株式数	持株比率	株主名	所有株式数	持株比率
株式会社イトーヨーカ堂	364,301株	29.86%	第一生命保険相互会社	30,000株	2.46%
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	303,639株	24.89%	日本生命保険相互会社	20,000株	1.64%
株式会社UFJ銀行	60,000株	4.92%	明治安田生命保険相互会社	20,000株	1.64%
株式会社りそな銀行	30,000株	2.46%	住友生命保険相互会社	10,000株	0.82%
株式会社三井住友銀行	30,000株	2.46%	太陽生命保険株式会社	10,000株	0.82%
株式会社東京三菱銀行	30,000株	2.46%	三井住友海上火災保険株式会社	20,000株	1.64%
株式会社横浜銀行	15,000株	1.23%	株式会社損害保険ジャパン	10,000株	0.82%
株式会社静岡銀行	15,000株	1.23%	日本興亜損害保険株式会社	10,000株	0.82%
株式会社千葉銀行	10,000株	0.82%	東京海上日動火災保険株式会社	10,000株	0.82%
株式会社八十二銀行	2,000株	0.16%	あいおい損害保険株式会社	10,000株	0.82%
株式会社福岡銀行	2,000株	0.16%	野村ホールディングス株式会社	20,000株	1.64%
株式会社東邦銀行	1,000株	0.08%	株式会社日興コーディアルグループ	20,000株	1.64%
株式会社群馬銀行	1,000株	0.08%	三井物産株式会社	15,000株	1.23%
株式会社足利銀行	1,000株	0.08%	伊藤忠商事株式会社	15,000株	1.23%
株式会社常陽銀行	1,000株	0.08%	松下電器産業株式会社	15,000株	1.23%
株式会社滋賀銀行	1,000株	0.08%	麒麟ビール株式会社	5,000株	0.41%
株式会社京都銀行	1,000株	0.08%	アサヒビール株式会社	5,000株	0.41%
株式会社山形銀行	600株	0.05%	サントリー株式会社	5,000株	0.41%
株式会社肥後銀行	600株	0.05%	味の素株式会社	5,000株	0.41%
株式会社北洋銀行	600株	0.05%	日清食品株式会社	5,000株	0.41%
株式会社日立製作所	20,000株	1.64%	富士写真フイルム株式会社	5,000株	0.41%
日本電気株式会社	20,000株	1.64%	花王株式会社	5,000株	0.41%
株式会社野村総合研究所	20,000株	1.64%	凸版印刷株式会社	5,000株	0.41%
総合警備保障株式会社	10,000株	0.82%			
日本ATM株式会社	1,000株	0.08%			

(小数点第3位以下を四捨五入)

組織図

(2005年6月末日現在)



イトーヨーカドーグループの概要

(2005年6月末日現在)



経営全般

2001年 4月 6日	予備免許取得	
		(予備免許取得)
4月 10日	「アイワイバンク銀行」設立(資本金202億500万円)	
4月 25日	銀行営業免許取得	
5月 7日	営業開始(新規口座開設の受付開始)	
5月 15日	ATMサービス開始	
		(ATMサービス開始セレモニー)
5月 23日	全国銀行協会に正会員として入会	
6月 11日	全銀システムと接続	
6月 13日	BANCS接続 (都市銀行カードによる当社ATMでの出金が可能に)	
6月 18日	振込サービス開始	
8月 30日	第1回第三者割当増資(資本金308億500万円に)	
11月 6日	格付け取得「A」 (S&P社 長期カウンターパーティ格付け)	
12月 17日	インターネット/モバイル/テレホンバンキング サービス開始	
2002年 3月 27日	第2回第三者割当増資(資本金610億円に)	
2003年 12月 10日	第1回無担保社債(適格機関投資家限定)の発行 (150億円、期間5年)	
2004年 10月 20日	格付け「A+」に格上げ (S&P社 長期カウンターパーティ格付け)	
2005年 4月 1日	第2ATMコールセンター稼働開始	
4月 4日	確定拠出年金専用定期預金取扱い開始	
4月 27日	イトーヨーカドー蘇我店に初の有人店舗をオープン	

ATM設置開始地域

2001年 5月 15日	東京都
6月 1日	静岡県
6月 18日	埼玉県
7月 23日	大阪府
7月 27日	兵庫県
2002年 1月 21日	神奈川県
2月 18日	千葉県
5月 20日	栃木県
12月 4日	愛知県
12月 16日	京都府
2003年 2月 18日	長野県
2月 24日	滋賀県
3月 24日	福岡県
7月 23日	茨城県
9月 22日	広島県
10月 20日	福島県
2004年 3月 1日	新潟県
3月 22日	熊本県
4月 19日	山形県
5月 17日	北海道
7月 9日	山口県
7月 28日	群馬県
10月 26日	長崎県
12月 6日	岡山県
2005年 4月 4日	宮崎県

ATM設置台数

2001年 7月 13日	1,000台突破
11月 11日	2,000台突破
2002年 3月 2日	3,000台突破
6月 22日	4,000台突破
2003年 3月 24日	5,000台突破
8月 7日	6,000台突破
11月 27日	7,000台突破
2004年 5月 17日	8,000台突破
7月 28日	9,000台突破
2005年 4月 4日	10,000台突破

開示項目一覧

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目	ページ
概況及び組織に関する事項	
経営の組織	38
主要株主一覧	37
取締役及び監査役の氏名及び役職名	37
営業所の名称及び所在地	36
主要な業務の内容	3
主要な業務に関する事項	
営業の概況	24-25
主要経営指標	29
業務の状況を示す指標	
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益及び業務粗利益率	30
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	30
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	30
受取利息及び支払利息の増減	30
総資産経常利益率及び資本経常利益率	30
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	30
(預金に関する指標)	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	31
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券の種類別の平均残高	31
有価証券の種類別の残存期間別の残高	31
有価証券の種類別の平均残高	32
預証率の期末値及び期中平均値	32
業務の運営に関する事項	
リスク管理の体制	34-35
法令遵守の体制	34-35
直近の2営業年度における財産の状況に関する事項	
貸借対照表、損益計算書及び損失処理計算書	26-28
自己資本の充実の状況	32
有価証券の取得価額、時価及び評価損益	33
金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	33
デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	33
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	33
会計監査人の監査(商法の特例に関する法律)	40
■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目	
資産の査定公表事項	33

* 前期および当該期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。
貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金担保別内訳、貸出金使途別内訳、貸出金業種別内訳、中小企業向
貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金残高、3ヶ月以
上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

* 銀行法第21条第1項後段の規定により、公衆の縦覧に供する書類については、株式会社の監査等に関する商法の
特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、中央青山監査法人の監査を受けております。

決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を当社定款に定める新聞紙面に掲載しました。
 なお、同法第21条第1項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

第4期決算公告		東京都千代田区丸の内一丁目6番1号		株式会社アイワイバンク銀行	
平成17年6月18日		代表取締役社長 安齋 隆		損益計算書	
貸借対照表		(平成17年3月31日現在)		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益 47,967	
現金預け金	240,797	預金	124,775	資金運用収益	20
有価証券	25,012	譲渡性預金	65,000	(うち有価証券)	25
その他資産	42,844	借入金	40,000	前払引当金	25
不動産	663	社債	15,000	投資取引等収益	47,917
不動産	3,049	その他負債	11,792	その他経常収益	23
繰延税金資産	△61	賞与引当金	121	経常費用	37,892
買掛引当金		役員報酬引当金	107	資金調達費用	448
		負債の部合計	256,797	(うち預金利息)	33
		(資本の部)		投資取引等費用	3,753
		資本金	61,000	その他業務費用	518
		利益剰余金	△4,501	営業経費	33,002
		当期純利益	10,843	その他経常費用	171
		株式等評価差額金	0	経常利益	10,075
		資本の部合計	56,508	特別損失	130
資産の部合計	313,305	負債及び資本の部合計	313,305	税引前当期純利益	9,944
				法人税、住民税及び事業税	10
				法人税等調整額	△910
				当期純利益	10,843
				前期繰越損失	15,345
				当期繰越損失	4,501
				(注)1株当たりの当期純利益	8,888円51銭

(注)
 1. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率
 (1期基準) 182.39%
 2. 不動産の減価償却累計額 367百万円
 3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 9百万円
 4. 担保に供している資産 有価証券 25,012百万円
 5. 商法施行規則第92条に規定する貸借対照表上の純資産額から新株式申込証拠金、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額から資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を差し引いた資本の欠損の額 4,501百万円
 (備考) 金額単位は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社に関するお問合せ先

テレホン
センター

フリーコール **0088-21-1189**
 または03-5617-2231(有料)

受付時間 8時～21時 年中無休

※カード紛失等の理由による口座の利用停止については、24時間受け付けています。

ホームページ
アドレス

<http://www.iy-bank.co.jp/>

※セブン銀行への商号変更に伴い、10月11日よりホームページアドレスを下記に変更します。

<http://www.sevenbank.co.jp/>

発行

2005年7月 株式会社アイワイバンク銀行 企画部 広報担当
 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング
 TEL 03-3211-3041



 IY Bank

株式会社 アイワイバンク銀行

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目6番1号

丸の内センタービルディング

<http://www.iy-bank.co.jp/>